



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

上場取引所 東

TEL 03-5499-8026

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	189,542	8.5	7,903	56.5	7,419	131.9	6,327	139.8
29年3月期第1四半期	174,740	10.0	5,049	62.4	3,199	76.1	2,638	69.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,142百万円 (%) 29年3月期第1四半期 13,931百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.30	32.29
29年3月期第1四半期	13.47	13.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	619,499	365,239	41.9	1,323.85
29年3月期	602,961	361,114	42.2	1,299.11

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 259,348百万円 29年3月期 254,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	11.6	25,000	78.3	23,000	108.9	17,000	91.1	86.78
通期	802,000	6.5	61,000	37.5	57,000	33.4	41,000	17.4	209.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	198,208,086 株	29年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,303,101 株	29年3月期	2,302,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	195,905,088 株	29年3月期1Q	195,899,065 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年7月27日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
電子部品セグメントの販売実績内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、底堅い個人消費や雇用情勢を背景に堅調に推移しました。欧州では、ドイツで製造業を中心に好調が持続し、フランスでは大統領選挙後に景気改善が進むなど拡大が続きました。一方、中国では景気下支え政策によりインフラ投資等が拡大し、その他の新興各国もアジアを中心に消費の成長や輸出が好調となりました。日本経済は、堅調な雇用情勢を受け個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復が続きました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界は、自動車市場において、米国や中国などで需要に陰りが見えたものの、全体では堅調に推移しました。モバイル市場においては、スマートフォンで、北米、韓国メーカーが堅調を維持し、高機能化を進める中国メーカーも躍進しました。また、VR（バーチャルリアリティ）製品もゲーム市場を中心に進展し、IoT（Internet of Things）市場では、Industry 4.0、更には日本でのSociety 5.0など、各国での具体的な動きも活発化しています。

この中で、電子部品事業においては、車載市場では、各種操作入力用モジュール、通信モジュールなどを中心に、全般にわたって堅調に推移しました。モバイル市場では、スマートフォン向けコンポーネント製品の売上が高水準を維持し、EHII（Energy, Healthcare, Industry, IoT）においては、IoTやエネルギー市場に向けた提案活動を引き続き進めました。以上の活動に加え、為替が期初の想定よりも円安に推移したこともあり、業容は着実に拡大しました。また、これら活況な市場への対応や将来にわたる生産基盤の維持、拡大に向けて、国内外で新工場棟建設を計画しています。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、安全・安心、快適、環境（省エネ）を実現する各種装備が自動車各社で幅広いモデルに採用される一方、一部自動運転機能搭載車が登場するなど、自動車でのエレクトロニクスの存在感がより増しています。この中で、電子シフターやドアモジュールなどのモジュール製品、Bluetooth®、Wi-Fi、LTEなどの通信及びセンサをはじめとした各種車載デバイス製品など全般にわたって堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は666億円（前年同期比11.6%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場においてカメラ用アクチュエータやスイッチなどスマートフォン向け製品が、北米、中国メーカーを中心に、引き続き高水準となりました。また、VRゲーム機向けハブティック®が着実に成果を上げています。EHIIでは、IoTスマートモジュールを用いた各社との協業を進めるとともに、国内外のさまざまな展示会に出展し、近赤外線分光センサ、電流センサ、チップインダクタなど、各市場に向け積極的な提案活動も行いました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は453億円（前年同期比26.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は1,119億円（前年同期比17.1%増）、営業利益は71億円（前年同期比131.1%増）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、自動車の電子化が加速する中、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転や人工知能（AI）などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、2018年3月期を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定しました。この中期経営計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併して技術開発力を強化するとともに、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施し、より強固な事業基盤の構築を進めました。また、ソフトウェア性能や品質向上のため、(株)シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を図り子会社化しました。更に、新たなビジネスとして「アルパインスタイル・カスタマイズカー」の販売を開始しました。しかし一方で、米国における新車販売台数が前年同期に比べ減少したことや、一部自動車メーカー向け受注の端境期の影響を受け自動車メーカー向け売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は590億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は3億円（前年同期比3.0%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）は、主要顧客である電子部品業界において、需要を牽引してきた車載関連及びスマートフォン向けの電子部品の生産が引き続き堅調に推移しました。

このような需要動向のもと、物流事業では、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、千葉県船橋市に倉庫を開設し、埼玉県加須市では2018年5月竣工予定の倉庫建設が着工しました。一方、海外では、ベトナム・ハノイに現地法人を、米国テキサス州に営業事務所を開設、更にメキシコでは、拠点・輸送ネットワークの整備を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は157億円（前年同期比7.2%増）、営業利益は12億円（前年同期比8.7%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,895億円（前年同期比8.5%増）、営業利益79億円（前年同期比56.5%増）、経常利益74億円（前年同期比131.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益63億円（前年同期比139.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ165億円増加の6,194億円、自己資本は48億円増加の2,593億円となり、自己資本比率は41.9%となりました。

流動資産は、たな卸資産、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ51億円増加の3,848億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末と比べ114億円増加の2,346億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ110億円増加の1,990億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ14億円増加の551億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国政府による各種政策の影響、英国Brexitの動向及びドイツでの選挙の行方、成長カーブの持ち直しを図る中国経済の今後、不安定なアジア情勢、これら国際情勢に起因した為替変動が予想されます。更に、景気下振れリスクが懸念される日本経済など、世界景気はまさに不確実性が高まっており、決して予断を許さない状況です。

このような経済環境の下、当社グループでは、昨年度からスタートした第8次中期経営計画で、「持続的成長が可能な会社」を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、より連携を強化し、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

なお、本日、業績予想の修正をしていますので、詳細は別紙「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,968	119,906
受取手形及び売掛金	146,128	138,898
商品及び製品	55,109	59,324
仕掛品	10,963	13,260
原材料及び貯蔵品	23,556	25,960
繰延税金資産	6,618	6,270
その他	18,796	21,507
貸倒引当金	△426	△292
流動資産合計	379,713	384,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,433	131,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,465	△94,426
建物及び構築物（純額）	36,968	37,123
機械装置及び運搬具	204,275	209,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△152,952	△155,571
機械装置及び運搬具（純額）	51,322	53,769
工具器具備品及び金型	128,353	130,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,952	△113,493
工具器具備品及び金型（純額）	16,400	16,987
土地	29,580	30,886
建設仮勘定	15,513	21,608
有形固定資産合計	149,785	160,374
無形固定資産		
投資その他の資産	16,773	17,270
投資有価証券	23,314	22,601
繰延税金資産	11,039	11,887
退職給付に係る資産	60	28
その他	25,080	25,487
貸倒引当金	△2,805	△2,987
投資その他の資産合計	56,688	57,017
固定資産合計	223,247	234,662
資産合計	602,961	619,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,197	79,714
短期借入金	37,428	41,719
未払費用	17,169	18,270
未払法人税等	7,780	4,642
繰延税金負債	70	58
賞与引当金	10,432	6,346
製品保証引当金	6,060	6,393
その他の引当金	386	321
その他	34,557	41,625
流動負債合計	188,084	199,092
固定負債		
長期借入金	25,843	26,893
繰延税金負債	4,696	4,336
退職給付に係る負債	17,295	18,232
環境対策費用引当金	593	593
その他の引当金	262	196
その他	5,070	4,915
固定負債合計	53,762	55,167
負債合計	241,846	254,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,071	56,068
利益剰余金	172,677	176,061
自己株式	△3,493	△3,494
株主資本合計	263,985	267,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	4,384
繰延ヘッジ損益	△0	△17
土地再評価差額金	△506	△509
為替換算調整勘定	△8,481	△6,979
退職給付に係る調整累計額	△4,976	△4,894
その他の包括利益累計額合計	△9,483	△8,017
新株予約権	248	227
非支配株主持分	106,365	105,663
純資産合計	361,114	365,239
負債純資産合計	602,961	619,499

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	174,740	189,542
売上原価	143,999	153,832
売上総利益	30,740	35,709
販売費及び一般管理費	25,691	27,806
営業利益	5,049	7,903
営業外収益		
受取利息	82	117
受取配当金	112	126
持分法による投資利益	218	—
金型精算益	16	167
雑収入	506	218
営業外収益合計	936	630
営業外費用		
支払利息	119	141
為替差損	1,987	148
持分法による投資損失	—	69
支払手数料	85	382
雑支出	593	372
営業外費用合計	2,785	1,114
経常利益	3,199	7,419
特別利益		
固定資産売却益	99	26
補助金収入	34	—
段階取得に係る差益	—	42
その他	8	0
特別利益合計	143	69
特別損失		
固定資産除売却損	45	18
その他	12	14
特別損失合計	57	33
税金等調整前四半期純利益	3,285	7,455
法人税、住民税及び事業税	3,120	1,888
法人税等調整額	△1,490	△641
法人税等合計	1,629	1,247
四半期純利益	1,655	6,208
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,638	6,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△983	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△393
繰延ヘッジ損益	28	△42
為替換算調整勘定	△15,641	2,363
退職給付に係る調整額	2,163	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,072	△101
その他の包括利益合計	△15,586	1,934
四半期包括利益	△13,931	8,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,129	7,882
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,801	260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,646	61,144	14,674	171,464	3,275	174,740	—	174,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,860	1,339	8,656	12,856	3,550	16,406	△16,406	—
計	98,506	62,483	23,330	184,321	6,825	191,146	△16,406	174,740
セグメント利益	3,094	390	1,126	4,611	451	5,063	△13	5,049

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
34,444	33,045	24,509	20,387	62,352	174,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,984	59,071	15,729	186,785	2,757	189,542	—	189,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,665	1,972	9,965	14,603	3,326	17,929	△17,929	—
計	114,649	61,043	25,695	201,388	6,084	207,472	△17,929	189,542
セグメント利益	7,150	378	1,224	8,753	337	9,091	△1,187	7,903

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,187百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
37,985	34,105	31,593	18,747	67,110	189,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

株式交換による連結子会社の完全子会社化及び会社分割を用いた持株会社体制への移行

1. 本経営統合の形態・方法、今後の予定

当社は、2017年7月27日付の取締役会において、連結子会社であるアルパイン株式会社(以下「アルパイン」といいます。)との間で、持株会社体制への移行を伴う経営統合を行うことを決議し、当社を株式交換完全親会社、アルパインを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)に係る株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は、持株会社体制への移行を目的として、同日付の取締役会決議により、当社の完全子会社として設立する予定のアルプスHD株式会社(以下「分割準備会社」といいます。)に当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く事業に関する権利義務を承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を実施することに関する基本合意書を締結することを決定いたしました。

なお、本吸収分割の効力が発生していることを条件として、分割準備会社の商号を「アルプス電気株式会社」に、当社の商号を「アルプスHD株式会社」に変更する予定です。

2. 本経営統合の背景および目的

当社においては、事業規模が急激に拡大したことにより、経営リソースの逼迫化が進んでおり、また、高成長が続いたスマートフォン市場は、市場の成熟化に伴う成長の鈍化やコモディティ化のリスクによって、先行きの不透明感が増しております。加えて、IoT(Internet of Things)の潮流の中、ハードウェア単独製品では、付加価値の確保が容易ではなくなってきております。このような事業環境の下、当社の持続的な成長のためには、スマートフォン向け事業の成長維持及び市場の成熟化に伴う成長の鈍化やコモディティ化に備えたリスクマネジメントに取り組むと共に、スマートフォン向け事業に代わる事業を確立・拡大することで、車載事業、スマートフォン向け事業及びその他の事業につき、バランスの取れた成長を実現することが求められております。そのため、当社においては、既存のコア技術に加え、ソフトウェアを内包した機能モジュールの開発による高付加価値化の実現により、①自動運転、コネクティッド、EV、シェアリング等の新たなトレンドを伴う技術革新及び競争激化が生じている車載市場において、事業の更なる拡大及びハードウェアとソフトウェアの双方を通じた提案力強化による収益力向上を図ること、②EHII(Energy, Healthcare, Industry, IoT)等の市場における新事業の確立によって収益の安定化と拡大を図ることが重要な課題となっております。

上記に加えて、近年のクルマの電装化進展のなかで、車載事業における当社及びアルパインの事業領域が近接し、当社及びアルパインの協業を進める必要性も高まっております。そのため、当社及びアルパインが独立した上場企業であることから生ずる、開発・製造・販売面での相互協力や知的財産権・ライセンス・ノウハウ等の共有における事業運営上の制約を解消すると共に、顧客とのより効果的なコミュニケーションを実現することが喫緊の課題となっております。

当社及びアルパインは、これらの経営課題に対処するためには、当社及びアルパインが保有する人材及び技術といった経営資源を相互に活用することに加えて、当社及びアルパインが迅速かつ機動的な意思決定に基づき夫々の事業を成長させることにより、当社グループ全体として、より効率的かつ機動的な経営を行うことが必要不可欠であると考えております。その方策として、当社及びアルパインは、持株会社体制へ移行することで、グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、顧客に対するグループとしての提案・営業機能の強化、エンジニア・営業等の事業横断的な人材交流による従業員の育成、当社の有する資金調達力やネットワーク、ものづくり力の活用等の本格的な協業に取り組んで参ります。その結果として、生産拠点の相互活用の推進、共通インフラ活用による間接部門の効率化、部材の共同調達によるサプライヤーとの連携や調達力の強化及びグローバルオペレーションの強化等と相まって、当社グループ全体の事業上のシナジー効果を最大化できると考えております。

本経営統合により、当社及びアルパインは、第4次産業革命の市場革新の環境のなかで電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献しつつけると共に、売上高1兆円企業グループに向けた持続的な価値創造型企業集団へと大きく転換して参ります。加えて、さらなるグループガバナンス向上にも努めることにより、グローバル規模での全てのステークホルダーの価値最大化に資することを目指して参ります。

詳細につきましては、2017年7月27日付で公表いたしました「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合に関するお知らせ（アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の株式交換契約の締結（簡易株式交換）並びにアルプス電気株式会社の会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更その他の定款の一部変更）」をご参照ください。

3. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	95,646	54.7	111,984	59.1	16,337	17.1
車載市場	59,714	34.2	66,630	35.2	6,916	11.6
民生その他市場	35,932	20.5	45,353	23.9	9,421	26.2

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。